

3月定例会代表質問・その2

学校体育館の冷暖房を検討



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

2月25日会派代表質問の続きです。今回から40分の基本時間に会派の人数×5分が持ち時間となり、日本共産党米原市議団の山脇議員は50分を使い代表質問をおこないました。天翔クラブは5分加算の45分、政策研究会マイバラは基本時間の40分でした。

山脇議員の代表質問

テーマ「防災・危機管理における行政の役割と施策について」の続きです。

防災教育にハザードマップを

Q 学校の防災教育で市の防災ハザードマップの活用は
A、子どもたちが自分たちの住んでいる地域を取り巻く自然環境や地理的な特徴について調べることを通じて、起こりうる自然災害の発生リスクを実感することが大切であると考えています。また、その上で自分たちが調べた災害リスクと市のハザードマップと照らし合わせるなど、児童生徒が防災についての当事者意識を自ら高めていけるよう取り組みでまいります。

自主防災組織の現状は

Q、自主防災組織の支援は
A、米原市は100%の組織率となっており、自治会によって活動に温度差が見られることや、高齢化の進んでいる自治会では、防災組織の運営のみならず様々な地域活動の継続、運営が難しくなっているところがあるものと承知しております。このことから、引き続き自主防災組織が継続的に活動していただけるように、防災士の育成に取り組みんでおり登録人員は93人おられます。この防災士の方々による助言や、出前講座による住民の防災意識の向上など自治会との連携と情報交換を行い、各々の自治会防災組織運営の状況に応じた支援を講じていきます。

避難所の収容人数は

Q、指定緊急避難所としての広域避難所の収容人数の算定方法は、どの様に算定され、その計画上の指定一般避難所の収容人数との差は
A、例を挙げていただいた近江学びあいステーションの算出根拠については、1人あたり1㎡の面積を確保する計算で算出しており、施設延べ床面積を基に利用可能面積を算出して1,594人としております。指定一般避難所は、災害時に立退きした市民が家屋の倒壊などで、住居に戻れなくなり、避難所生活を行うための避難所となることから、先ほどの緊急避難所よりやや広い1人当たりの確保面積を2㎡としています。

女性への避難所への

要配慮者に対する避難計画は

Q、福祉避難所の今後の拡充計画と要配慮者等への周知はどうか
A、福祉避難所の拡充については、現在の指定福祉避難所以外の施設へ拡充することは困難であると判断しております。このため、災害時に福祉避難所が不足することも予見されるため、湖北地域介護サービス事業者協議会と災害時における要配慮者等の支援に関する協定を締結しており、万が一指定福祉避難所が不足するときは、当該協議会の会員が運営する介護サービス事業所を福祉避難所として利用させていただくほか、緊急入所施設として要配慮者等の受け入れや支援人員を派遣していただくなどの協力体制を構築しています。また、甚大な災害が発生した場合、これらの体制では対応できないこともあり得ます。災害の規模や被災の状況に応じ、県とも連携し広域的な福祉避難所の確保を要請するなど、状況に合わせて適切に対応してまいります。

Q、災害関連死を防ぎ誰もが安心して生活できる避難所づくりをどうするか
A、災害発生後、避難生活が中長期にわたる可能性がある場合は、地域防災計画に基づき、避難所運営を住民主体の避難所運営委員会に移行することになります。この運営委員会において、

